

News Letter

経営行動研究学会会報 2021年4月
第 100号

コロナ禍における二極化と企業の対応

経営行動研究学会会長

太田 三郎 (千葉商科大学名誉教授)

2020年入り後にコロナ禍が拡大し、まず観光関連産業や飲食・小売等の非製造業に業容悪化が広がった。20年4月7日に発出された緊急事態宣言によって新規の感染者数がいったん減少局面に入ったものの、宣言解除後は再び感染者数が増加傾向を示した。21年1月7日には緊急事態宣言が再発令され、その解除後も感染拡大は収束せず、現在(4月5日)に至るまで先が見えない。

コロナ禍により、人の移動と経済活動の制限によって社会・経済、そして個人に様々な行動変容を強いている。コロナ禍は仮に終息しても、中長期にわたる不可逆的変化をもたらすとみられ、その変化は国内外の様々な局面で二極化現象を生み出しつつある。

日銀短観(21年3月調査)によれば、業況判断DIは概ねプラスの製造業とマイナスの非製造業の二極化傾向がみてとれる。また非製造業の中でも、情報サービス業、通信業は業況判断DIがプラスで、旅行業・遊園地等はマイナスで二極化がみられる。

東京商工リサーチ調査による「コロナ関連倒産状況」では、新型コロナ感染関連の倒産件数は、21年3月8日時点で1111件をかぞえる。業種別では、飲食業(190件)が最も多く、アパレル関連(103件)、建設業(97件)、ホテル・宿泊業(68件)と続く。

日本の企業は、かつて東日本大震災の際にサプライチェーンの寸断を経験し、そのレジリエンス(強靱性)の強化を進めてきたが、コロナ禍は中国等からの供給が大幅に制限される状況下で、再びサプライチェーンの強い企業と脆弱な企業の二極化を鮮明にした。今後、コロナ禍の企業は以下を念頭に置いた対応が求められる。

① サプライチェーンの再々構築

規模の大小を問わず日本企業は、BCP(事業継続計画)の高度化という面から、多角的なサプライチェーンを再度構築し直す必要があると言える。

② デジタル化がもたらす環境の変化に対応

コロナ禍では、人と人との接触制限がデジタルライゼーションの流れを加速させた。それはあらゆる業種・企業にテレワークの導入を迫り、eコマースに大きな力を与えた。テレワークは、いまだ評価が一定ではないものの、時間と空間の制約を解放し、事業展開の可能性を高めた。

③ 持続可能な発展の再認識

コロナ禍の中で生じる様々なインパクトや表面化する二極化を見極めて、ゴーイングコンサーンに寄与する意義を改めて示すことが求められる。

④ 財務バランス

コロナ禍では、適切なデット(負債)に加え、健全なエクイティ(資本)を獲得し、かつ「資本の固定化」を回避する事も必要である。なお、金融機関はコロナ禍で、事業性評価という枠組みを適切に運用し、収益可能な状態へと導く事が出来るかどうか、真価が問われるであろう。

第 31 回全国大会統一論題の提案趣旨

大会実行委員長 佐々木 一彰（東洋大学国際観光学部 教授）

統一論題「企業のステークホルダーと企業統治—現状と課題の検討—」

企業をとりまくステークホルダーは株主、従業員、顧客、取引先、地域社会など多岐にわたる。本来、それらステークホルダーに対して企業はバランスよく答えてゆくことが必要である。そのためにはそれをなすような企業の統治の仕組みが整えられそれらが有効に運用されなければならない。日本においても急速に制度面での整備がなされ各ステークホルダーへの責任は対応されつつあるようにも思われるが、実態は制度的にも運用的にも企業は十分に各ステークホルダーに対して責任を負っているとは言い難いものがあるのは近年の企業の不祥事を含めた動きを見るに明らかであろう。したがって、今一度、企業のステークホルダーと企業統治について現状と課題を検討する必要があると考えられる。なお、最後に蛇足ではあるが過去 20 年の統一論題のテーマとして本テーマは取り上げられていないことを付け加えさせていた

だきたい。

◆第 31 回全国大会「自由論題研究発表者」募集◆

去る 2021 年 4 月 10 日（土）に開催されました理事会において、第 31 回全国大会の開催校が確定いたしました。開催期日は 2021 年 9 月 11 日（土）、12 日（日）の 2 日間、東洋大学において開催されます。つきましては、下記の要領で、第 31 回全国大会での自由論題の研究発表者を募集いたします。会員諸氏の日頃研鑽を積まれているテーマにつきまして、どうぞ積極にご応募下さいますようお願いいたします。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、オンラインでの開催となりますことをご了承下さい。

日 時：2021 年 9 月 11 日（土）、12 日（日）

会 場：東洋大学（〒112-8606 東京都文京区白山 5-28-20）

大会実行委員長 佐々木 一彰（東洋大学国際観光学部教授）

1. 申込締切日：2021 年 5 月 15 日（土）
2. 報告要旨：テーマおよび内容について
800 字程度をメールで申し込み
*注記、参考文献については 5 点まで
3. 申込先 経営行動研究学会 事務局
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 4-4-8-707
TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466/
e-mail: jarbab@alpha.ocn.ne.jp

2020年度会員総会報告

2020年12月12日(土)、6時15分より、オンライン会議による2020年度会員総会が開催され、議長 太田三郎会長のもとで以下の議題が審議された。議題(1)2019年度研究活動報告に関する件、(2)2019年度収支決算報告に関する件、(3)監査報告、(4)2020年度研究活動計画(案)に関する件、(5)2020年度予算書(案)に関する件、(6)第31回全国大会に関する件、(7)創立30周年記念事業に関する件、(8)経営行動研究年報投稿規約一部改訂に関する件、(9)その他。

議題(1)については上野哲郎研究委員長より、2019年度活動報告について、新型コロナウイルスの影響により活動中止や延期、遅延等が発生していることの報告があり原案通り承認された。議題(2)について2019年度収支決算報告について、鈴木岩行総務委員長から新型コロナウイルスの影響をうけ、活動自粛期間などによる学会運営に影響が生じたため支出が抑えられた傾向にある等の報告があり、原案通り承認された。議題(3)監査報告について、齋藤 淳監事より、新型コロナウイルスの影響を受け、郵送による遠隔での監査となったことなど監査報告があり承認された。議題(4)2020年度活動計画(案)についての報告があり、新型コロナウイルスの影響があり研究部会については慣例の対面形式からオンライン方式へ変更し、遠隔チームを編成し、マニュアル作成等開催に向けての対応を行い、各部会、常任理事会、理事会、各種委員会についてもオンライン形式での開催に変更し運営しているとの報告があり、承認された。議題(5)の2020年度予算書(案)について、鈴木総務委員長より予算書(案)の報告があり、新型コロナの影響により学会活動、運営に例年に無い変化が生じており、厳しい状況に直面しているなどの説明があり、原案通り承認された。議題(6)第31回全国大会に関する件について、太田会長より新型コロナの影響により、各大学において学外行事の開催について受け入れが困難な状況にあるため、役員等と検討をすすめ開催校を決める予定であり、役員への協力要請などの報告があり承認された。議題(7)創立30周年記念事業活動について菊池敏夫名誉会長より、①記念出版「経営行動研究学会30年のあゆみ」について、現在編集段階にあり頁数については300頁の予定、②募金について、72名の会員より寄付があり、寄付については現在も継続で募集中であること、今大会において新型コロナウイルス感染拡大の影響により懇親会の開催が不可能となり、コロナが収束(終息)した暁には盛大に創立30周年記念祝賀会を開催したい旨の報告があった。(8)経営行動研究年報投稿規約一部改訂に関する件について、関岡保二年報編集委員長より年報第29号がコロナの影響で年報編集作業に遅延が生じ、発行が遅れたことに対しお詫びの言葉があり、次いで配布資料をもとに一部改定について説明があり、原案通り承認された。(9)その他について、①高垣行男先生より経営関連学会協議会の役員改選において、評議員の交代により、高橋正泰先生(明治大学)にお引き受け頂けた旨の報告があり承認された。②12月開催の研究部会について、開催について、次年度全国大会とともに常任理事会において検討する旨の報告があり承認された。③名誉会員候補について、永年学会へ貢献された会員を名誉会員とする規定の素案を作成中である旨の報告があり承認された。

議題(1)、経営行動研究学会2019年度研究活動報告(自2019年6月1日 / 至2020年5月31日)

[1]経営行動研究学会第29回全国大会

日時 :2019年8月9日(土)・10日(日)

会場 :和光大学 H棟・J棟 大会実行委員長 鈴木岩行

統一論題:「経営人材の育成とコーポレート・ガバナンス」

大会参加人数 :122名

[2]第18回日本・モンゴル国際シンポジウム(経営行動研究学会・モンゴル経済ビジネス連合共催)

期 日:2019年8月24日(土)
 会 場:日本大学経済学部 7号館, 2階 講堂
 統一テーマ:「国際化および経営をめぐる諸問題」
 モンゴル側加人数: 5名 , 日本側参加者25名

[3]研究部会(4回開催)

第112回 2019年6月15日(土) 於:日本大学経済学部 7号館4階7042教室
 第113回 2019年10月19日(土) 於:桜美林大学新宿キャンパス
 第114回 2019年12月8日(土) 於:東洋大学10号館A304教室
 ※第115回研究部会については、新型コロナウイルスの影響により延期とした

[3]-2 中部研究部会(2回開催)

第44回 2019年7月6日(土) 於:じゅうろくプラザ 2F 研修室
 (日本マネジメント学会, 経営哲学学会と合同開催)
 第45回 2019年12月7日(土) 於:愛知工業大学自由が丘キャンパス
 (日本マネジメント学会, 経営哲学学会と合同開催)

[3]-3 関西部会 : 新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を延期

[3]-4 九州部会(第22回) : 新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を延期

[4]創立30周年記念事業活動

(1)記念出版物における執筆依頼, データ編集作業開始

(2)記念事業寄付への募金

(3)2019年7月20日(土)於:日本大学経済学部, 10月19日(土)於:桜美林大学,
 本部において運営会議を逐次開催

[5]学会年報(『経営行動研究年報』)の発行 第29号 2020年11月20日発行

[5]経営行動研究学会優秀論文賞の選考 :該当者なし

[6]学会会報(News Letter)の発行3回

第100号 2021年4月30日発行

第101号 2021年5月31日発行予定

[7]総会, 理事会

(1)総会 : 1回 2019年8月9日(土) 於:和光大学 J棟 401 教室

(2)常任理事会(3回開催)

第1回 2019年7月20日(土) 於:日本大学経済学部 7号館

第2回 2019年10月19日(土) 於:桜美林大学

第3回 2019年12月21日(土) 於:東洋大学

(3)理事会 : (3回開催)

第1回 2019年6月15日(土) 於:日本大学経済学部 7号館

第2回 2019年7月20日(土) 於:日本大学経済学部 7号館

第3回 2019年8月9日(土) 於:和光大学 J棟 401 教室

第4回 2020年4月10日(土) 新型コロナウイルス感染拡大防止により
 メールによる持ち回り審議

[8]各種委員会

・学会報委員会:逐次会報発行時にメールでの持ち回り審議配信にて確認

・国際委員会:メールによる持ち回り審議とし, 主に国際シンポジウム運営関係

- ・年報委員会:メールでの進捗確認ならびに学会本部にて査読・論文賞に関連等打合せを開催(年に20回以上)
- ・総務委員会, 組織委員会,
- ・研究委員会・中部部会・九州部会・関西部会:

新型コロナウイルス感染拡大の影響による各部会開催状況を共有し, オンライン開催等の検討を行った

- ・本部委員会:2020年3月13日, 於:日本大学経済学部7号館, 全国大会プログラム委員会を開催

[9]その他

- (1)寄付①学会会員(匿名)より20万円, ②寄付:第29回全国大会実行委員会より, 247000円
- (2)学会運営における電子化促進の取り組み強化
 - ①年報の電子化導入のための改善, 編集方針, 規程の厳格化の検討
 - ②J-STAGE 利用登録の検討(著作権, 規約当の検討, 倫理規定等)
 - ③メーリングリストの運用, 活性化(部会, 会報, 会議等の連絡)
- (3)新型コロナウイルス感染拡大防止対策としてオンライン操作運営組織を編成
- (4)学会内セッション(研究グループ)開設(2019年10月19日理事会承認済)
 - ①「経営実学セッション」, 委員長:太田三郎
 - ②「グローバルビジネスセッション」, 委員長:高垣行男

議題(4) 2020年度研究活動計画(自2020年6月1日/至2021年5月31日)

- [1]経営行動研究学会第30回全国大会
 - 日時:2020年12月12日(土)・13日(日)
 - 会場:オンライン開催(Zoom)・日本大学経済学部
 - 大会委員長 池本 修一
 - 統一論題:「経営行動研究学会創立30周年記念報告・シンポジウム—企業・経営をめぐる研究の方向と課題—」
 - (特別記念講演2名, 統一論題報告者5名, 自由論題報告者12名)
 - 参加者115名
- [2]第19回日本・モンゴル国際シンポジウム(経営行動研究学会・モンゴル経済ビジネス連合共催)
 - 新型コロナウイルスの影響により中止
- [3]研究部会(4回開催)

第115回	2020年7月4日(土)	オンライン開催
第116回	2020年10月7日(土)	オンライン開催:早稲田大学
第117回	2021年4月10日(土)	オンライン開催:早稲田大学
- [3]-2 中部研究部会(2回開催)
 - 第46回 2021年5月1日(土) 於:オンライン開催
 - (日本マネジメント学会, 経営哲学学会と合同開催)
- [3]-3 関西部会(1回開催)
 - 第4回:2021年3月13日(土), 開催形態:Zoom ミーティング
- [3]-4 九州部会(1回開催) 第22回 新型コロナウイルスの影響により日程検討中
- [4]学会年報『経営行動研究年報』の発行 第30号 2021年10月下旬発行予定
- [5]経営行動研究学会優秀論文賞の選考
 - 『経営行動研究年報』掲載論文のうち, 経営行動に関連した研究に特に重要な貢献をした論文を選び表彰する。
- [6]学会会報(News Letter)の発行2回
 - 第100号 2021年4月下旬発行予定

第 101 号 2021 年5月下旬発行予定

[7]総会, 理事会

(1) 総会 : 1回 2021 年 12 月 12 日(土) オンライン開催 於: 日本大学経済学部

(2) 常任理事会(4 回開催予定)

第 1 回	2020 年 8 月 15 日(土)	オンライン開催
第 2 回	2021 年 10 月 17(土)	オンライン開催
第 3 回	2021 年 1 月 9 日(土)	オンライン開催
第 4 回	2020 年 4 月 10 日	オンライン開催(早稲田大学)

(3) 理事会 : (5「回開催予定)

第 1 回	2020 年 9 月 19 日(土)	オンライン Zoom 会議
第 2 回	2020 年 11 月 30 日(月)	メール持ち回り審議
第 3 回	2020 年 12 月 5 日(土)	オンライン開催
第 4 回	2021 年 1 月 23 日(土)	オンライン開催
第 5 回	2021 年 4 月 10 日(土)	オンライン開催(早稲田大学)

(4) 臨時役員会: 新型コロナウイルス感染拡大影響による学会活動運営にかかわる緊急対策問題等

[8]各種委員会(必要に応じて開催)

[9]その他

(1) 遠隔会議実行メンバーの緊急選任(新型コロナウイルスの影響による遠隔会議開催実行)

(研究委員, 幹事を中心としたメンバー編成, 遠隔操作に関する諸データ収集, Zoom 登録作業)

研究部会報告

○第 115 回研究部 2020 年 7 月 4 日 (土) 14 時より開催形態 : Zoom ミーティングにて開催

●テーマ「金融機関のガバナンス改革と国際標準の確立」 報告者 : 碓井 茂樹 氏 (日本銀行 金融高度化センター) 司会・コメンテーター : 齊藤 壽彦 氏 (千葉商科大学名誉教授)

I 碓井報告のメリット

不正経理などの発生を背景として実施された 1990 年代以降の世界の金融機関のガバナンス改革(内部統制, 監査, ガバナンス改革)の過程を考察して, 我が国の金融機関のガバナンスに国際標準を導入してその改革を加速することを主張した報告である。海外の基礎資料を渉猟しつつ, 日本の金融機関ガバナンスの現状を踏まえ, 日本の金融機関ガバナンス改革に関する政策提言までも行っている, 金融機関ガバナンス改革に関する日本における代表的な研究である。

II 質問

1 リスクマネジメントの概念について

報告では様々なリスクマネジメント概念が用いられている。これらを次のように考えてよいか。

①「統合リスク管理」(IRM)

すべてのリスクを VaR 等の統一的なリスク指標で計測し, 損失を自己資本の範囲に収めながらリターンの最大化を図るものである。量的リスク管理と損失回避に力点がある。ERM と言われることもあるが, ③の ERM とは異なっている。

②「リスクアペタイト・フレームワーク」(RAF)

「全社的リスクマネジメント」の一つである。損失回避よりも収益確保に力点がある。

③「全社的リスクマネジメント」(ERM)

統合的、包括的リスクマネジメントであり、量的リスク管理と質的リスク管理を総合的に行う。損失回避と収益確保の両方を追求する。「守り」と「攻め」の両方を考える。

2 「3線モデル」(Three lines of defence)について

(1)取締役会、業務執行(1線)について

取締役会の独立性の確保、審議内容の充実が必要であると言われている。

確かに社内取締役にはガバナンス改革を主張しにくい一面がある。社外の「目」を取締役会が活用することは金融環境の変化の下で確かに必要であろう。

だが社外取締役を過半数にするということでガバナンスの充実が本当に図れるのか。

社外取締役が会社の状況を本当に把握できるのか。多様な経験と価値観、専門性、資質を兼ね備えた人物を多くの金融機関が本当に見つけて社外取締役として迎え入れることができるのか。取締役会の充実には取締役の資質が大いに関係しており、社外取締役の数の多さが重要であるとはいえないのではないかと。適切なガバナンスのためにはそのために適切な人材の確保が何よりも必要であろう。社外取締役の人选の原案を取締役会が作成し、株主総会で了承を得たとしても、会社の実情を十分に把握できないものが社外取締役に選任される可能性があり、この場合にはガバナンス機能の低下が起こるのではないかと。独立社外取締役が取締役会の過半数を占める日本の企業は少ないが、それはガバナンス改革の遅れというよりも社外取締役選任の問題点が認識されている結果であるといえないかと。

独立取締役を選任したとしても、独立取締役に社内の情報が入らなければその機能が純分に発揮されない。情報入手の態勢が整備されなければ、独立取締役の数を増やしてもあまり意味がない。

社外取締役を過半数にした日本の金融機関の事例とそれが経営に及ぼした結果がわかれば教えてほしい。

ガバナンス改革のためにはリスク回避と収益確保に向けた基本姿勢(高い倫理観を含む)を経営者が持つことが何よりも重要ではないかと。

(2) リスク委員会、リスクマネジメント(2線)について

リスク管理体制の整備が必要であると言われている。その独立性の確保、要員の確保、専門性の確保が確かに必要である。だが、独立社外取締役に「2線」、「3線」を直接指揮する権限を与えてよいのであろうか。独立社外取締役にそのようなことを適切に行う能力が十分にあると考えてよいのであろうか。リスク委員会の機能強化が重要で、独立社外取締役に指揮権限を与えることが重要であるとは必ずしもいえないのではないかと。

独立社外取締役に「2線」、「3線」を直接指揮する権限を与えている日本の金融機関の事例について、その結果がどうであったか、示してほしい。

(3) 監査委員会、内部監査(3線)等について

① 監査委員会、内部監査の独立性の確保、専門スタッフの確保 監査委員会、内部監査の独立性の確保、監査に必要な監査スタッフの確保、内部監査の専門職の確保は確かに必要である。

だがこのために必要となる監査委員会、内部監査の担当者をどのようにして選任するのか。アメリカの企業改革法(SOX法)では、経営者と監査機能との癒着を断ち切るために、監査委員会は独立社外取締役から構成することを義務付けたが、日本でこのような方式を採用する必要があるのか。

監査委員会(独立社外取締役)が内部監査部門を直接指揮する方式を日本の上場会社が取り入れてよいものだろうか。もしもこれを取り入れるとすれば、独立社外取締役のもとに社内関係者からなる強力な補佐委員会を設置する必要があるのではないかと。

② 社内監査役、社内監査委員の廃止について

社内監査役、社内監査委員の廃止を廃止してよいかと。これを廃止すれば社内の実情が把握できなくなるのではないかと。

③ 監査役監査と監査委員会監査について

三様監査の一つとして監査役監査がある。監査等委員会設置会社はすでに1000社を超えるに至っているが、わが国で監査役制度が根強く存在している。

その監査等委員会設置会社への移行がなかなか進んでいない。その理由はなにか。監査等委員会設置会社には監査役設置会社に対してどのようなメリットがあるか。日本の監査役役割は終わったといえるのか。常任監査

役には公認内部監査人、公認会計士などの資格を持つものが就任できるようにして、監査役の機能の強化を図ることは考えられないか。監査等委員会設置会社への移行にはどのような課題があるのか。

3 業態別ガバナンス改革

金融機関のガバナンス改革は金融機関の業態によって異なるのではないか。

報告者の改革案は国際標準に合わせた改革案であって、それは大手金融機関に適合する、先進的改革案であると言えるのではないか。

リスマネジメントは量的マネジメントと質的マネジメントを含むが、質的マネジメントには取引先と密着して得られる質的情報を入手することが必要で、そのためには経営陣の改革だけでなく、現場サイドの取組の強化が必要ではないか。地域金融機関にとっては大手金融機関とは異なるガバナンス改革を検討する必要があるのではないか。

報告者は対話重視の金融業務の必要性を認めているが、このことをガバナンス改革に取り入れる必要があるだろう。また、地域金融機関のガバナンス改革においては、量的・質的リスク管理とともに地域貢献も重視されなければならないであろう。(齊藤 壽彦 記)

●テーマ「株式会社法制・産業構造の変化と会計制度—経済の金融化と法人税制の関係を中心としての検討—」 報告者：吉沢 壮二郎 氏 (明治大学, 立教大学非常勤講師) 司会・コメンテーター：齋藤 淳 氏 (LEC 会計大学院教授)

○第4回関西西部会：2021年3月13日(土) 14:00~16:20, 開催形態：Zoom ミーティング 第4回関西西部会の開催 (オンライン Zoom)

2020年3月14日(土)に開催予定の関西西部会が新型コロナウイルス感染症のために中止を余儀なくされたことから、2021年3月13日(土)にオンラインでの関西西部会を開催した。16名の参加者であったが、関西西部会以外から参加される会員も多くオンラインならではの部会になった。会員には事前に ZOOM ミーティングの URL をお知らせし、参加希望者はその旨連絡いただくという形式にしたことから、開始時にはほぼ予想通りの参加者になった。当日参加者はチャット画面から報告資料をダウンロードして、質問についてもチャットで受け付けるという形式にしたが、参加者が20名ぐらいであれば報告後の質疑は自由に発言してもらっても支障はないように感じた。報告時間や質疑応答時間も概ね予定通りであったが、対面での懇親会ができないことからオンラインでの会員同士の交流をどのように促進すべきかについて工夫の余地はあると思われる。ZOOM を使用しての初めての部会開催であったが、特段の支障もなく無事部会を終了することができた。報告者、司会・コメンテーター、そして当日参加いただいた会員の方にも厚く御礼申し上げます。

関西西部会部会長 佐々木 利廣

●第1報告テーマ「産官学連携による人材育成・供給の取り組みとその課題：航空機産業の事例を通じて」 報告者：下畑 浩二 (四国大学経営情報学部講師), 司会・コメンテーター担当：佐々木 利廣 (京都産業大学経営学部教授)

下畑氏は、国の成長戦略の中核に位置し規制産業でもある航空機産業を対象に多くの研究実績を積み重ねてきた研究者である。当学会の全国大会でも、航空機産業を対象にして技術力の高さと仕事の受注の間のトレードオフ関係について興味深い報告を行っている。今日の報告は、地域中小企業間の連携による新産業創出や人材採用育成に焦点を当てた研究であり、自治体を巻き込んだ中小企業連携による生き残り戦略を考えようとした報告であった。当日の報告では、信州大学(長野県飯田)、神戸高専(神戸市)、岐阜工業高校(岐阜県)などの事例をもとに、地域の航空機製造産業への人材育成と供給という所期の目標が十分に達成されていないのはなぜかについて問題提起がなされた。こうした産業で直面している課題として挙げられているのは、公的支援機関における中小企業のための人材育成には理想と現実との間に大きなギャップが存在していることである。理想としては、地域自治体と企業は地元企業への人材供給の場として期待しているにも関わらず、育った人材は自由な職業選択意思により地元外へ就職してしまうという現実が存在している。

下畑氏の結論としては、地域の教育機関で航空機製造産業に適する人材を供給するためには、汎用的技能よりも地域中小企業が所有する技能のみを教授というパターンを選択するか、それとも汎用的技能を教え応用という形で地域企業固有の機能を教授というパターンを選択するかのどちらかの道を選ばざるをえないという結論であった。しかし航空機産業に固有の知識・技能を習得すればするほど、却ってその人の職業選択の幅を狭め、転職可能性を低くしてしまうというジレンマはないのか、さらには育成した人材の出口管理を厳しくすることが人材育成の本筋ではなく、むしろ産業全体として人材育成を目指すという方向性が重要ではないかというのがコメンテーターとしての質問であった。(記：佐々木 利廣)

●第2報告「地方創生・まちづくりにおける実証研究—おおい町でかがやく就農・起業女子応援事業—」報告者：大熊 省三（関西学院大学人間福祉学部准教授）、司会・コメンテーター：井上 善博（神戸学院大学経済学部教授）

福井県おおい町における、人口の減少や農業人口の高齢化など、町の弱体化に危機感を持っていた町長は、町の内部組織による活性化は難しいと考えていたという。このような状況で、学生まちづくり政策コンテストが開催された。その後、より具体的なイベントとして「就農・起業女子応援事業フォーラム」「掘って、起こして、恋をしてバスツアー」が企画され、これらのイベントに参加した人々の共感が、おおい町の活性化につながったという事例が報告された。大熊先生の報告は事例研究だけで完結せず、事例の論理的な説明として経営組織論からの考察が加えられている。おおい町内での課題解決から、学生政策コンテスト、フォーラムの開催、バスツアーへの展開が「新しい組織」の生成であるとして、この「新しい組織」が町の外の多様な人々のつながりを刺激したという考察が興味深い。この組織拡張はグラノベッターの「弱いつながりの強さ」という紐帯論から説明されている。さらに組織拡張が成功する要因として、組織参加に関する貢献よりも、組織参加への誘因の方が大きくなると、地方創生は成功しえないとされ、バーナード組織論の主要論点を実際の組織機能の有効性から論証している。本研究は、「新しい組織」の生成と拡張という視点から、おおい町の「新たなまちづくり」を実証と理論から考察しており、これからの地方創生の成功を評価する際の良い方向性を示唆している。(記：井上 善博)

○第116回研究部会：2020年10月17日（土）14時より開催形態：Zoom ミーティングにて開催

●テーマ「日・中漢方製薬企業における海外事業戦略の一考察—海外市場開拓戦略を踏まえて」報告者：呉 驕宜（桜美林大学大学院国際研究科博士後期課程）コメンテーター：堀内美雅乃（立教大学大学院ビジネスデザイン研究科博士課程後期課程）司会：磯 伸彦（浜松学院大学）

呉氏の報告は、漢方薬を取り扱っている中国製薬企業が取るべき今後の海外戦略を探るものである。既に海外進出をしている(漢方薬を取り扱っている)日中製薬企業の事例を確認し、①日中漢方製薬企業の海外進出はM&Aが中心であること②中国漢方製薬企業の海外事業戦略は自社ブランドが中心のため、多角化経営戦略が必要であること③日中漢方製薬企業は、海外事業展開の際に海外との産官学連携オープンイノベーションは不可欠であること、の3点を必要な戦略の可能性として挙げている。報告では、中国と日本の漢方薬の歴史を辿り、漢方薬を取り扱っている企業が年月をかけて海外進出を試みている様子を説明していた。

しかしながら、漢方薬の海外進出は課題が多い。品質や薬事情報は標準化されておらず、各国での許認可を取得することは非常に困難である。企業の生き残り戦略を期待できるほどの事業展開が漢方薬では未だ見込めないのが現実である。日本での漢方市場では、全体の医薬品の市場に対し、漢方薬の生産は2%程度のみである。

そのような事実から、呉氏は漢方薬市場が今後伸びる可能性があると考えているが、各国の薬事規制を乗り越え漢方薬を自由に展開させることは企業の力のみでは不可能である。政治的な観点も含めた考察についても今後の研究課題として取り上げ研究されることを期待したい。(記：堀内 美雅乃)

●テーマ「日本のイノベーション・システムの変貌—大学セクターを中心として」報告者：安田 聡子（関西学院大学）コメンテーター：池内 秀己（九州産業大学）司会：杉田あけみ（千葉経済大学短期大学部）

「なぜ、日本にはGAFAMが生まれないのか」の問いのもとに、「わが国のイノベーション・システムの変貌」を

「大学セクターを中心に」論じた安田報告は、イノベーション研究の有益な分析枠組みを提起するものとして評価されよう。イノベーションを経営管理を超えた問題と捉え、これを促進する「制度的枠組み」について、組織・制度・組織間関係を研究対象に考察することで、日本のイノベーション・システムの全体像(の変貌)を解明するのが安田教授らの共同研究である。今回はその大学研究班の成果報告であり、1950年から現在に至るまで、特に1996年以降の大学セクターの現状と課題(科学技術人材に対する①産業界のニーズ、②政策、③供給、④流動性、⑤知識生産)が提示された。いずれの知見も興味深く、これらをもとに、今回報告の主題である大学セクターの変貌(変化/不変化)についての結論が次回以降、的確に提示されると期待出来よう。わが国イノベーション・システムの変貌における大学クラスター(の変貌)の位置づけについても同様である。同じくイノベーション問題を取り上げた2ヶ月後の経営行動研究学会第30回記念大会統一論題の安田報告が、さらに良質で安定したものであったことも付言しておきたい。(記:池内 秀己)

◇経営行動研究学会第46回中部部会開催のご案内◇

(日本マネジメント学会、経営哲学学会との3学会合同開催)

●日 時:2021年5月1日(土) 13:35~16:50

●場 所:岐阜市文化センター 第1会議室 〒500-8842 岐阜市金町5丁目7番地2 TEL 058-262-6200

* ZOOMによるオンライン配信も行いますので、オンライン参加も可能です。

参加予定者には後日、メールでZOOMミーティングのURL等をお送りします。

●受 付:13:20~ ●開 始:13:35~

●プログラム

報告(報告35分、コメント10分、質疑10分)

第1報告:13:40~14:35 今井 範行 氏(名古屋国際工科専門職大学)

「パンデミックとトヨタ リーマンショック時赤字体質からの脱却」

司会・コメンテーター:遠藤 秀紀 氏(東海学園大学)

<5分休憩>

第2報告:14:40~15:35 加藤 里美 氏, ハリヤ・アクリ氏(愛知工業大学)

「地域の困りごと解決に取り組む事業型NPOの事例」

司会・コメンテーター:未定(打診中)

<5分休憩>

第3報告:15:40~16:35 村橋 剛史 氏(朝日大学)

「役員報酬の開示によるコーポレート・ガバナンスへの寄与」

司会・コメンテーター:小野 琢 氏(愛知産業大学)

議 事:16:35~16:50

各研究部会長からの報告、次回開催日程について

参加費: 無料

*懇親会は、新型コロナウイルスの状況に鑑み、実施いたしません。

お問い合わせ:

中部部会幹事・水野 清文 TEL:090-6768-4512(携帯)E-mail:kiyofumi-070221@alto.ocn.ne.jp

までお問い合わせください。

経営行動研究学会中部部会長 浅井 紀子 (中京大学)

※中部部会事務局では、報告希望を随時受け付けています。連絡先は、〒470-0207 愛知県みよし市福谷町西ノ洞 21-233 東海学園大学経営学部 市古 勲 (副部会長) (TEL:0561-36-5555, FAX:0561-36-6757, E-mail:ichiko@tokaigakuen-u.ac.jp) です。

◇次回開催予定◇

第118回研究部会 2021年6月26日(土) 日本大学経済学部にてオンライン開催予定

◆研究部会（オンライン開催）発表申し込みの募集◆

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑み、オンライン（Zoom）にて部会を開催いたします。発表をご希望の方は、報告予定月の3カ月前までにお申し込みください。オンラインでの開催ですので、地域に限定されず、全国からお申込みください。皆様のご応募をお待ちしております。

1. 申込締切日：報告予定月（2021年6・10・12月）3カ月前まで

以下を記載し、メールまたはファックスでお申込み下さい。

お名前・ご所属・テーマ：

2. 申込先：経営行動研究学会 事務局

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-4-8-707

TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466/e-mail : jarbab@alpha.ocn.ne.jp

研究委員会委員長 上野哲郎 : tueno@wako.ac.jp

◇新刊書・翻訳（学会会員著）紹介◇

- ・ 小野瀬拓・佐久間信夫・浦野恭平 [編著] 『ベンチャー企業要論』創成社, 2020年7月17日発行, 288頁, 定価2,800円(税別)
- ・ 高垣行男著『起業家精神と国際ビジネス』創成社, 2021年1月31日発行, 208頁, 定価2,500円(税別)
- ・ 當間政義著『食料生産に学新たなビジネス・デザイン—産業間イノベーションの再構築に向けて—』文眞堂, 2021年3月10日発行, 176頁, 定価2,800円(税別)

理事会報告

●2020年度第1回 常任理事会(Zoomによるオンライン開催) 日時: 2020年8月15日(土) 13時30分～14時30分, 出席者19名・欠席委任状4名

議題1. 創立30周年記念大会の開催について、大会開催校の池本修一先生より、新型コロナウイルスの影響により日程が延期となり今後の開催方法や日程選択の方法については、報告者、司会者に確認できる限り全員の都合が良い日程を選択し、約1ヶ月以内に集計を行い、常任理事会へ再提案すると説明があり承認された。議題2. 創立30年記念事業委員会について、菊池先生より、創立30年記念事業委員会報告事項として第30周年記念出版物の進捗状況及び寄附入金状況に関して報告があり、第30周年記念出版物の進捗状況報告として、出版物のタイトル、内容、各章の進捗状況が報告され、現在は7割ほど作業が完了していることが報告された。原稿が提出されていない執筆者にはメールによる催促を行ったとの報告があった。寄附入金状況報告の報告があり、一人で30万円の寄附をしていただいたケースもあるなど、皆様から寄附をいただき感謝している旨の発言があった。なお、第30周年記念事業委員会の役員メンバーが重複していることもあり常任理事会開催時に記念事業委員会も開催する提案があり承認された。議題3. 入会・退会者の承認について、金子組織委員長より、今回の入会者は1名(別記)、退会者1名について報告があり承認された。

議題4. その他: ①Zoomの利用に係わる学会のアドレス取得について、樋口副会長より、現在の状況では対面式の部会及び理事会等の開催は困難であるため、学会としてZoomアカウントを取得する必要があるとの提案があり、全国大会など複数のアカウントが必要なケースではオプションなどを使用する方法もあるとの説明もあった。太田会長より今後学会活動はオンラインが中心となるため、登録が必要不可欠であるとの説明があり、今後理事会、部会、全国大会などでZoomアカウントを頻繁に使用する関係上、幹事および全国大会委員にも加わってもらい、チームとして作業を進めていく旨の説明があり、作業配分のバランスを保って作業を進めてほしいとの発言があった。②学会内セッションについて、高垣先生より、「グローバルビジネスセッション」についての報告があり、第1回セッションの日程、開催内容、開催方法(Zoomオンライン方式)、申込方法などについて説明があった。

●2020年度第1回理事会（Zoomによるオンライン開催）日時：2020年9月19日（土）13時30分～14時30分，出席者：30名，欠席委任状25名

議題1. 創立30周年記念大会の開催について、大会開催校日本大学経済学部池本修一大会実行委員長より、統一論題報告者、司会者へ日程調査を行い、結果12月12日（土）、13日（日）の両日が最適であったとの報告があり、大会開催日として2月12日（土）、13日（日）が提案され、自由論題報告者に対しても細心の注意を払い調整を行い、大会プログラムを完成させ全国大会案内通知を送付することが報告され、大会実行委員会に一任することとし、承認された。菊澤先生より、オンライン開催について、事前にルールを伝えること、当日司会者が再度ルールについて説明するなどの対応が必要であるとの発言があった。

池本先生より、対面式での全国大会と同様に、セッション間を移動できるよう設定し、準備委員側が操作することを承認してほしいとの発言があり承認された。池内先生から、特に自由論題の管理が大変であるため、事前のマニュアル配布、学会側から司会の先生へのサポート、各会場のモニタリングなどの対応が必要になるとの発言があった。また、既にオンライン学会を開催した経験のある先生にアドバイスをもらってはどうか、との発言もあった。

議題2. 創立30周年記念事業委員会について、①創立30周年出版物の進捗状況について、出版物のタイトル、内容、各章の進捗状況が報告され。③寄付金状況報告、寄附入金状況報告として2020年9月19日（土）現在総額167万円の寄付金が集まったことが報告された。学会内外からの募集を継続して行っているため、周知をお願いしますとの発言があった。議題3. 入会・退会者の承認について、①金子組織委員長より、今回の入会者は3名、退会者4名について報告があり、承認された。②亀川先生より、退会者について、学会功績のあった会員については学会の財産であるため、名誉会員などの基準を設けて会費免除で会員を続けていただくシステムを考える必要があるのでは、との発言があった。

太田会長より、他の学会では名誉理事などの制度もあるため、名誉会員というシステムも考えていく必要がある。早急に対応したいとの発言があった。議題4. その他：①学会内セッションの開催報告、高垣先生より、9月12日（土）に開催された「グローバルビジネスセッション」について報告があり、承認された。②理事会案内メールの返信設定について、理事会案内メールへ返信するとメンバー全員への一斉返信となってしまったため、事務局へ返信されるような設定の導入を検討してほしいとの発言があった。③10月の部会開催について、10月の部会報告申し込みがあり、開催日程についての確認があり、長谷川研究委員会副委員長より、確認のうえ協議を経て、開催について検討するとの報告があった。

●2020年度第2回理事会（オンライン開催）、日時：2020年12月5日（土）13時30分～出席者：29名，欠席委任状（27名）

議題1. 2019年度活動報告に関する件、上野研究委員会委員長より2019年度活動報告があり、新型コロナウイルスの影響により活動中止や延期、遅延等が発生していることの報告があり、原案通り承認された。議題2. 2019年度収支決算報告書に関する件、鈴木総務委員長より、2019年度収支決算書について、新型コロナウイルスの影響をうけ、活動自粛期等により、運営に大きな影響があったことで支出が抑えられている傾向がある等の報告があり、原案通り承認された。議題3. 監査報告、齋藤淳監事より報告があり、承認された。議題4. 2020年度活動計画（案）に関する件、上野研究委員長より2020年度活動計画（案）の報告があり、原案通り承認された。新型コロナウイルスの影響により延期となった第115回研究部会について慣例の対面形式からオンライン方式へ変更し、遠隔チームを編成し、マニュアル作成等開催にむけての対応をおこなった。九州部会のオンライン開催、常任理事会、理事会、各種委員会についてもオンライン形式での開催を行っていることの報告があり、承認された。学会内セッション、「グローバルビジネス」が2回開催されており、2回目は2020年10月17日（土）にオンライン開催され、第3回は2021年2月または3月を予定している旨の報告があった。議題5. 2020年度予算書（案）に関する件、鈴木総務委員長より予算書（案）の報告があり、新型コロナの影響により学会活動、運営に例年になく変化が生じてきていることなど予算書案内容について報告があり、齋藤淳先生より、予算書の寄付収入科目、予備費の金額について提案があり、修正することとし、承認された。議題6. 第30回全国大会に関する件について、開催校の山田仁志先生より、現在、参加申込者数が112名であり、参加申込者については逐次対応しており、

報告要旨集をデジタルデータで参加者全員に通知する予定で進めている。太田会長より報告の同時並行参加は可能かとの発言に、各会場に管理人をおくので可能であるとの報告があった。議題7. 創立30年記念事業に関する件、菊池先生より、(1)記念出版「経営行動研究学会30年のあゆみ」について、現在編集段階である旨報告があった。(2)寄附入金状況報告の報告があり、寄付については継続している旨報告があった。議題8. 経営行動研究年報投稿規約一部改訂に関する件、関岡保二年報編集委員会委員長より、年報第30号発行にあたり、研究年報投稿規約一部改訂として原稿の締め切り日の変更を下記内容の説明があり承認された。

(10)統一論題論文、研究報告論文および自由投稿論文の締め切り日:2021年2月22日

・年報30号については、新型コロナウイルスの影響により全国大会が12月12.13日であるため、大会報告者については、報告後2か月を期限として、締め切り日を2021年2月22日に設定。

1.年報編集委員会は投稿要旨の内容を精査し、投稿可否を決定する。

・自由投稿論文の投稿数が増え、予算的な観点など、年報編集委員権限において自由投稿論文について申込要旨の段階で精査することを検討しているため、明文化したい。また新たに書式を作成し、注意事項として、重複投稿、連続掲載、新規論文であること等のチェック項目を設ける必要があるなどの提案がなされた

2.(12) 2年連続の自由投稿は認められない。

・自由投稿論文申込において2年連続の投稿申込があり、年報委員会においての慣例としては、連続投稿は認めていないが、明文化が必要と判断したため明文化することとした。

議題9. その他：(1)経営関連協議会評議員である高垣行男先生が任期満了となり、次期の評議員として、高橋正泰先生(明治大学)にお願いしたい旨の報告があり、承認された。(2)12月研究部会について、慣例では12月の開催であるが、現時点では12月の開催は時間的に難しいため、2021年1月以降になるが、開催日程等については、研究委員会、常任理事会を開催し検討することとする。(3)第31回全国大会開催について、開催校の候補について、常任理事会で検討することとする。(4)名誉会員の設置について、前回の理事会において亀川先生より永年学会に貢献された先生に対し、名誉会員とする提案があったことに対し、規程作成などに対応していくことで承認された。

●第3回常任理事会、2021年1月9日(土)、午後3時～4時、オンライン開催 (Zoom)

出席者：(17名)、欠席委任状：(5名)

議題1.名誉会員(会則第8条)の選任規定に関する件、太田会長より名誉会員の選定規定に関する文言について、背景及び詳細が説明された。顧問の先生が6名おられ、全員名誉会員の資格がある先生方であり研究業績および学会運営上の功績が顕著、これを強調する文言にするべきではないか。会員歴を15～20年が妥当ではないか。70歳以上にしてはどうか。との意見があり、規定を修正後、理事会において名誉会員を選定する旨の報告があり承認された。議題2.第31回(2021年開催)全国大会開催に関する件、太田会長より次回開催の開催方法が未定であるため、オンラインならびに対面でも対応できる大学を希望しており、新型コロナの影響が大きく、難しい状況ではあるが、理事の先生方に協力を得ることとし、承認された。議題3.研究部会開催日程に関する件、上野研究委員会委員長より現在の状況下では見通しがつかず、12月の部会開催については延期としたい旨の報告があり、承認された。

●2020年度第3回理事会(オンライン開催)議事録:2021年1月23日(土)15時～16時

出席者：(28名)、欠席委任状出席：(24名)

議題1.名誉会員(会則第8条)の選任に関する件について、議題1.名誉会員内規の(名誉会員に委嘱される資格)の第1条を修正するよう提案がなされ、承認された。・名誉理事に関する内規について検討すべきではないかとの提案がなされ、常任理事会で検討することになった。名誉会員について、11名(顧問6名、新規4名や菊池名誉会長)の候補者が提案されたが、菊池先生より、名誉会員への選任については辞退の申し出があり、名誉会員候補者は10名となった。次回の理事会で承認を得ることとし承認された。議題2.第31回(2021年開催)全国大会開催に関する件について2.太田会長より全国大会開催校に係わり調整中であることが報告され、各理事に

対して開催をめぐり協力が要請された。議題3 その他：・長谷川研究委員会副委員長より、「経営行動研究学会が開催する各部会運営についての申し合せ」(案)について概要の説明がなされ、今後、委員会での検討を踏まえ、次回の常任理事会において報告することとした。

●常任理事会・理事会（オンライン開催：早稲田大学），2021年4月10日(土)

1) 常任理事会・12時30分～：出席者（欠席委任状含む）（24名）

2) 理事会・13時30分～：出席者（欠席委任状含む）：（61名）

議題1 経営行動研究学会が開催する各部会運営に関する規定について、長谷川恵一研究委員会副委員長より運営規定について、この規定については部会を運営ルール、現在まで慣例化している内容を規定として条文化し、今後の部会運営を明確にし、より活性化する目的など、配布資料をもとに詳細な趣旨説明がなされ、承認された。承認後規定は2021年6月1日より施行されることなどについても承認された。2. 第31回(2021年開催)全国大会開催に関する件について、太田会長より、第31回全国大会開催校として東洋大学が引き受け頂いた旨の報告があり、東洋大学の佐々木一彰先生より開催日程について9月11日(土)12日(日)にオンライン方式での開催を予定しており、オンライン開催についての第30回全国大会のオンライン運営についてのサポートを頂きたいなどの報告があり承認された。3. 創立30周年記念事業について菊池敏夫名誉会長より、4点について、①第30回全国大会は池本修一先生の実行委員長のもと盛会に開催することができました。②経営行動研究年報第30号 創立30周年記念を査読・編集中であり、大会までにはまにあわせる。③創立30周年記念出版物「30年のあゆみ」についても遅延中であるが、大会までには間に合わせる。寄付金については継続募金している。④祝賀会はコロナ収束後に開催予定、の報告があり、承認された。4. 入退会者の承認について、太田会長より、1名の退会者と物故者1名の報告あり承認された。5. その他、①日本経済学会連合役員人事について、太田会長より長谷川恵一先生が日本経済学会連合の推薦理事になられかつ事務局長になられたことの紹介がありました。長谷川より日本経済学会連合から事務局長を引き受けてほしいとの依頼があり快諾をいたしました。また連合会理事長より推薦があり推薦理事に就任させていただきました。今後学会とのパイプも強くなると思いますとのコメントを頂いた。なお、菊池敏夫名誉会長は日本経済学会連合の顧問をされておられましたが、このたび高齢を理由に辞任を申し出られ退任されました。②日本経済学会連合70周年記念行事に関する件について、長谷川先生より、記念行事について、記念誌の発行のほか、WEBを活用して各学会の紹介や動画での紹介などの提案をしており、理事会での審議が必要となる案件があることなどの報告があり承認された。③名誉会員に関する件について、配布資料をもとに名誉会員の規定ならび内規についての説明があり、9名の候補者についての説明があり、各候補者の承諾を得ることとし承認された。なお、理事会での検討の結果、規定、内規について、一部修正する必要があることが報告され承認された。会長より、他の学会は規程を厳格化しているが、他の学会と経営行動研究学会は若干違いがあり、名誉会員候補の中には役員を継続しており現段階では厳格な形式ではない方向で進めたいとの報告があった。名誉会員の推薦については、会長が推薦し、理事会で承認することとし、承認された。名誉会員推薦委員会を組織し、委員会において候補者の原案を作成するとの提案があり、名誉会員推薦委員会を置く規定と、委員会のメンバーについての選任のことなどが検討され、次の理事会に提案することとした。

④山田仁志先生より次回の研究部会は6月26日、日本大学経済学部においてオンラインでの開催予定である旨の報告があった。

●2021年4月20日(火) 理事会 メールによる持ち回り審議

4月10日の理事会において、東洋大学で第31回全国大会開催(オンライン形式)の提案が承認され、それを受け、大会実行委員長の佐々木一彰先生を中心とした大会実行委員会が開催され、統一論題テーマについて5件の提案があり検討を重ねた結果、下記の統一論題に確定し、主催校より統一論題テーマと提案趣旨の提示があり、メールによる持ち回り審議として、理事会役員へメール配信を行い審議の期

日を4月24日までとし、返事を頂いた結果、全会一致で承認を得た。下記の統一論題テーマが確定いたしました。

統一論題「企業のステークホルダーと企業統治—現状と課題の検討—」

なお、第31回全国大会「自由論題研究発表者」募集について、4月20日にメール登録済み会員宛にメール配信し、発表申込締切日は5月15日とした（2頁参照）。

＜新入会員ご紹介のお願い＞

経営行動研究学会では新入会員を募っております。当学会は、昭和49年(1974年)に4人の研究者からなる研究会から始まった「環境と経営の会」を母体として、平成3年(1991年)に発足いたしました。平成29年(2017年)7月には、創立31年目を迎えます。経営学の専門化や細分化の進展とともに、それに対応した学会も数多く設立されてきました。一方で、営利・非営利を問わず経営行動それ自体の研究を、経営学だけではなく、多くの関連学術領域の観点から行なう必要性が広く社会的に認識され、その要請に答えようという学会設立の趣旨はますますその重要性を増していると考えられます。混迷を深める社会的な動向の中で、経営行動に関する基本的な思想およびその実践の再構築が求められています。

経営行動に関する研究は、一方で理論的な方法で、もう一方で実証的・実証的な方法で進められるべきであると考えられ、アカデミズムと実務界の研究者の参加と協力が強く望まれています。これまで、学会は広く学界ならびに実務界の研究者のご賛同とご協力を得て、運営されてきました。2021年4月10日現在、法人会員4社、個人317名、院生会員37名、海外在住会員8名となっています。現会員には、是非、賛同者のご紹介をお願い致します。学会に新しく入会を希望される方や学会の組織・運営に関心のある方は、是非、学会事務局にご連絡下さい(Tel. 03-3263-2586 /E-Mail: jarbab@alpha.ocn.ne.jp)。なお、学会ウェブサイトより、入会申込書をダウンロードできますので、ご利用下さいますようお願い申し上げます

(<http://www.jam1991.org/kakusyumousikomisyu.html>)

組織委員会委員長 金子 勝一

【2020年度(2020/6/1~2021/5/31)の年会費納入のお願い】

2020年度の年会費が未納の方は下記口座へお振込み下さいますようお願い申し上げます。

納入方法：郵便振替 00140-4-601215 口座名：経営行動研究学会
みずほ銀行 飯田橋支店・普通預金：2547149・口座名：経営行動研究学会

◇新入会個人会員紹介◇

氏名	所属機関	分野
相原 君俊	法政大学大学院政策創造研究科博士後課程	経営学
呉 驕 宣	桜美林大学大学院国際研究科博士後課程	国際経営
早川 和幸	法政大学大学院政策創造研究科博士後課程	経営管理論

＜所属機関変更一覧＞

氏名	新所属機関	新メールアドレス
齋藤 毅	金沢大学人間社会研究域専任講師	tsaito@staff.kanazawa-u.ac.jp
重田 史絵	立教大学コミュニティ福祉学部助教	
反田 和成	埼玉学園大学教授	k.sotta@saigaku.ac.jp
中村 圭	島根県立大学国際関係学部准教授/	k-nakamura@u-shimane.ac.jp

高橋 意智郎	日本大学商学部教授	takahashi.ichiro@nihon-u.ac.jp
田中 克昌	文教大学経営学部准教授	k.tanaka@bunkyo.ac.jp
高垣 行男	元駿河台大学教授	yukio.takagaki@gmail.com
黄 八洙	浜松学院大学現代コミュニケーション学部講師	
水野 清文	名古屋学院大学商学部准教授	k-mizuno@ngu.ac.jp
村上 睦	大阪学院大学名誉教授	mmrakami@jcom.zaq.ne.jp
村嶋 美穂	立教大学経営学部助教	
安宅 真由美	東洋大学国際観光学部専任講師	yasumi@toyo.jp
吉田 智美	筑波大学大学院システム情報工学研究群博士後期課程	tomomi.yoshida@openupthedoor.com

<会員消息>

[訃報]

三浦康彦先生のご逝去を悼む

山梨学院大学元教授，同大学経営情報学部元学部長で，経営行動研究学会の元理事，三浦康彦先生が2021年1月19日にご逝去との報に接し深い悲しみを覚えます（享年85歳）。三浦康彦氏は学会の創立当初から会員であり，全国大会でのご報告をはじめ日中企業管理シンポジウム，および日本・モンゴル国際シンポジウムでは常に参加されご報告をされ，また山梨学院大学では全国大会の開催をはじめ日中企業管理シンポジウムなど国際会議を開催，主催して頂き，学会活動および国際交流の推進に大きく貢献されました。ご研究のテーマのマーケティングの新しい研究領域について数多くの論文，学会報告を発表されておられただけに残念でなりません。明朗，誠実なお人柄で多くの方々から親しまれておりましたが，7年前に雪道で転倒，骨折のあと体調をくずされ入院療養中で奥様によると安らかな表情で亡くなられたとのこと。慎んで会員の皆様とともに安らかな眠りとご冥福をお祈り申し上げます（菊池 敏夫）。

◆会報委員会よりのお知らせ◆

「News Letter」は，完全電子化に向け計画中です。今後は紙媒体ではなく本学会ホームページ <http://www.jam1991.org> にてご覧いただく予定です。お手数ですが，メールアドレス未登録の会員各位については学会事務局に連絡いただけますようお願い致します。

<住所・所属等変更の連絡方法について

会員情報に変更がある場合には変更前と変更後を並記の上メールにて事務局宛にご連絡下さい。

<学会報委員会委員>

委員長 野村千佳子，委員：青木英孝，加藤 巖，坪井明彦，飛田幸宏，松原日出人

発行 経営行動研究学会

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-4-8

東京中央ビル7F707号 経営行動研究所内

TEL. 03-3263-2586 FAX. 03-3263-4466

2021年4月30日発行

<http://www.jam1991.org> / e-mail : jarbab@alpha.ocn.ne.jp

印刷 経営行動研究所 TEL. 03-3263-2586